

広域道路ネットワーク整備の加速

リニア中央新幹線の開業を見据えた広域道路ネットワークの構築

要望①
成果P1

要望内容

1. 広域道路ネットワークのミッシングリンク・ボトルネックの解消
2. 必要な道路の整備を着実に推進するための道路関係予算の例年以上の確保

【国土交通省】

【財務省】

※「第1次国土強靱化実施中期計画」の推進に必要な予算・財源を通常道路予算とは別枠での確保

現状・課題

- ◇道路整備率は約35%で**全国最下位**
- ◇2037年に迫るリニア中央新幹線の全線開業と「奈良市附近駅設置」
- ◇半島振興法が改正され、「半島防災」が追加
- ◇「強い経済」の実現には、国内投資拡大や生産性向上につながる高規格道路が不可欠

取組

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等を活用し、計画的・重点的に取組を推進
- 「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年度補正）を活用し、広域道路ネットワーク整備を推進

① 清滝生駒道路(国)



② 香芝柏原改良(国)



③ 京奈和自動車道 大和御所道路(国)



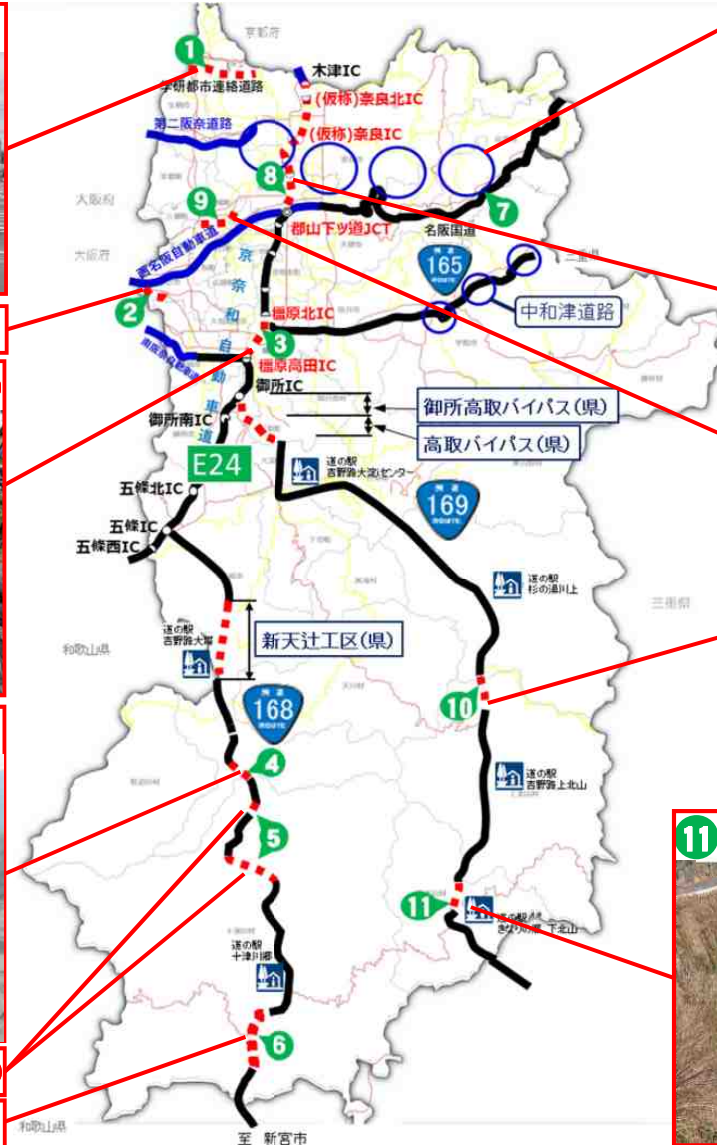
④ 長殿道路(国の権限代行)



⑤ 鳳凰川津・宇宮原工区(国の権限代行)



⑥ 十津川道路(Ⅱ期)(国の権限代行)



⑦ 名阪バイパス(国)



⑧ 京奈和自動車道 大和北道路(国)



⑨ いかるがパークウェイ(国)



⑩ 伯母峯峠道路(国の権限代行)



⑪ 下北山村前鬼～上池原(国の権限代行)



広域道路ネットワーク整備の加速

リニア中央新幹線の開業を見据えた広域道路ネットワークの構築

整備効果

- 京奈和自動車道は、**関西圏の環状ネットワークにおける関西大環状道路の一軸**を担っており、3府県を縦貫する高規格道路である。
- 関西圏における国土軸の道路整備と合わせて、**京奈和自動車道の整備を推進することにより、経済成長と観光立国を実現するシームレスネットワークが構築**される。
- また、国土軸との直結により、**関西圏のポテンシャルを最大限発揮可能となり、物流・産業拠点の連携による経済の一層の活発化、観光都市の広域的な連携の強化**につながる。

各業界からの期待の声

■ 県内地域経済の活性化を

- ・ 京奈和自動車道の整備により、南和地域と京阪神がスムーズに繋がりが、企業の物流効率が大きく向上し、地域経済が活性化する。
- ・ 京都、和歌山方面と県南部地域が直結することで、新たな観光客の流れが生まれ、観光振興に繋がる。
- ・ 経済界としても、早期全線開通を心から強く願っている。



奈良経済同友会
代表幹事 出口 悦弘氏

■ 道路整備は命を守るための生命線

- ・ 県内37市町村を管轄する当組合内では、年間約 6万件、1日あたり約160件を超える出動回数を数える。組合発足の10年前から1万7000件の増加となり、医療機関への早く確実な搬送がますます求められている。
- ・ わずか 数分の遅れが、命に関わることもあり、安定したスムーズな搬送が命を守る鍵である。

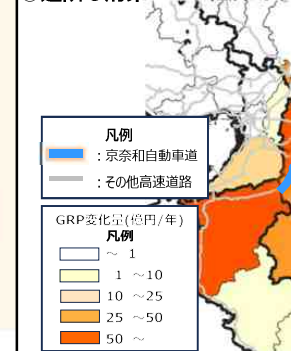


奈良県広域消防組合消防本部
副消防長 丸本 千彰氏

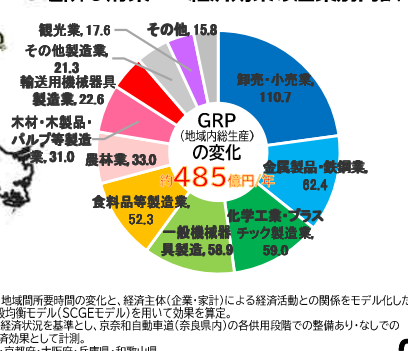
○ 京奈和自動車道の経済効果(累計)は、
20年間で**約6,000億円**※1 ※2



○ 近隣6府県※3への経済効果



○ 近隣6府県※3への経済効果の産業別内訳



国際競争力強化

空港・港湾と国土軸が直結し、
物流・産業拠点間の連携が活発に

観光立国の実現に寄与

都市間の連携を高め、
高まる観光需要に応える

凡例



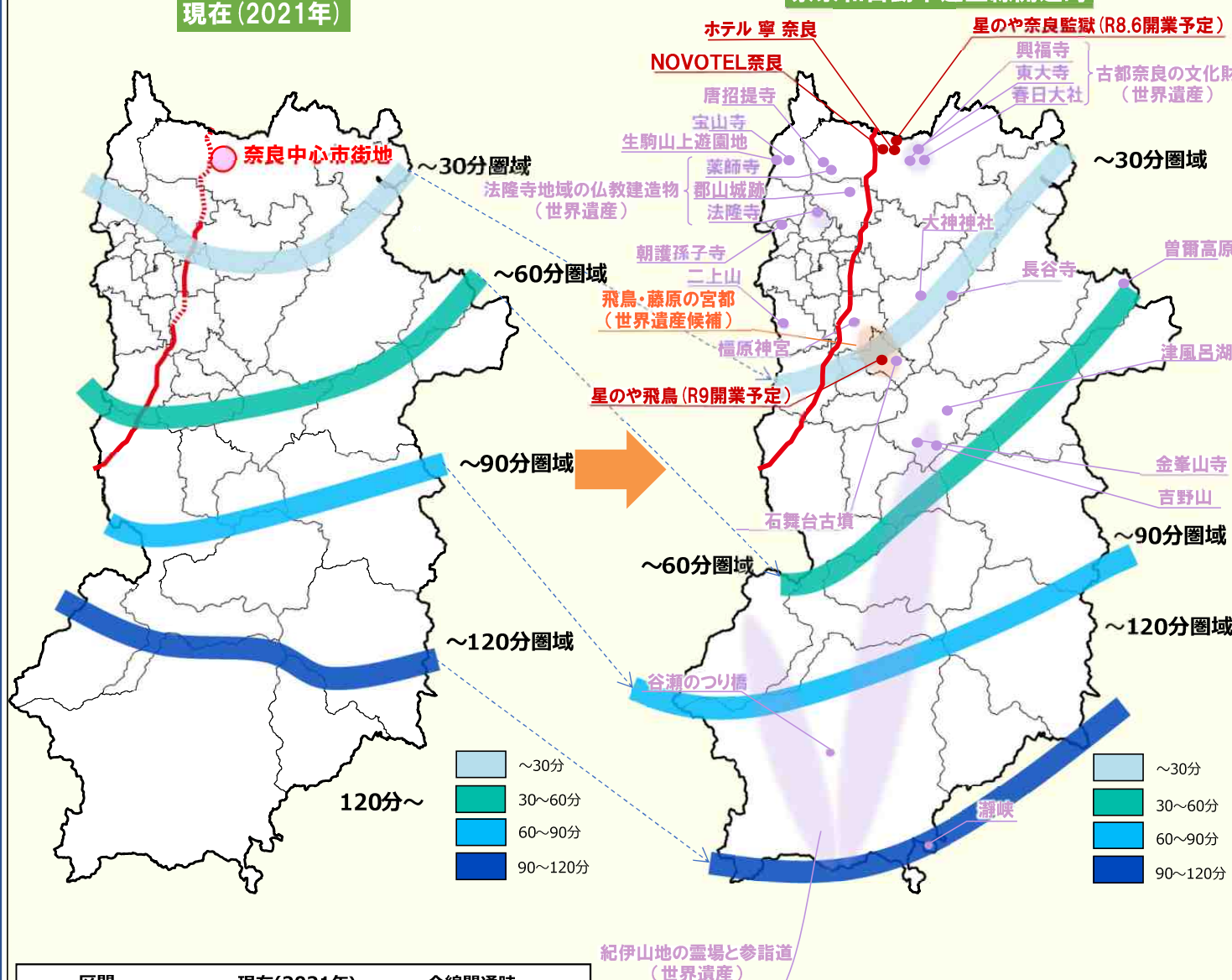
広域道路ネットワーク整備の加速

リニア中央新幹線の開業を見据えた広域道路ネットワークの構築

整備効果

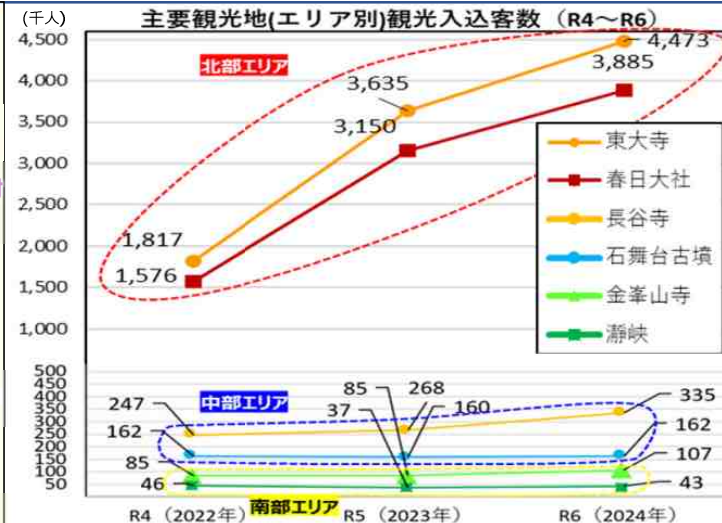
現在(2021年)

京奈和自動車道全線開通時



区間	現在(2021年)	全線開通時
大和北道路(事業中)	センサス(平均速度)	80km/h(設計速度)
大和御所道路(事業中)	センサス(平均速度)	100km/h(設計速度)
五條道路(開通)	センサス(平均速度)	センサス(平均速度)

※京奈和自動車道ICへのアクセス道路(西九条佐保線、高取BP、御所高取BP)については開通済みと設定



奈良県中部、南部エリアの主要観光地



写真提供：一般財団法人奈良県観光局

長谷寺



写真提供：明日香村教育委員会

石舞台古墳



写真提供：一般財団法人奈良県観光局

金峯山寺



写真提供：一般財団法人奈良県観光局

熊野古道小辺路

TOPIC トピック

「飛鳥・藤原の宮都」における令和8年の世界遺産登録に向けた取組について

《登録に向けた審査に係るスケジュール(見込み)》

令和7年 1月：推薦書をユネスコへ提出

9月：イコモス現地調査

令和8年 春頃：イコモス勧告

夏頃：世界遺産委員会における登録可否の審議・決定

「飛鳥・藤原」を世界遺産に！

《参考：「飛鳥・藤原の宮都」について》

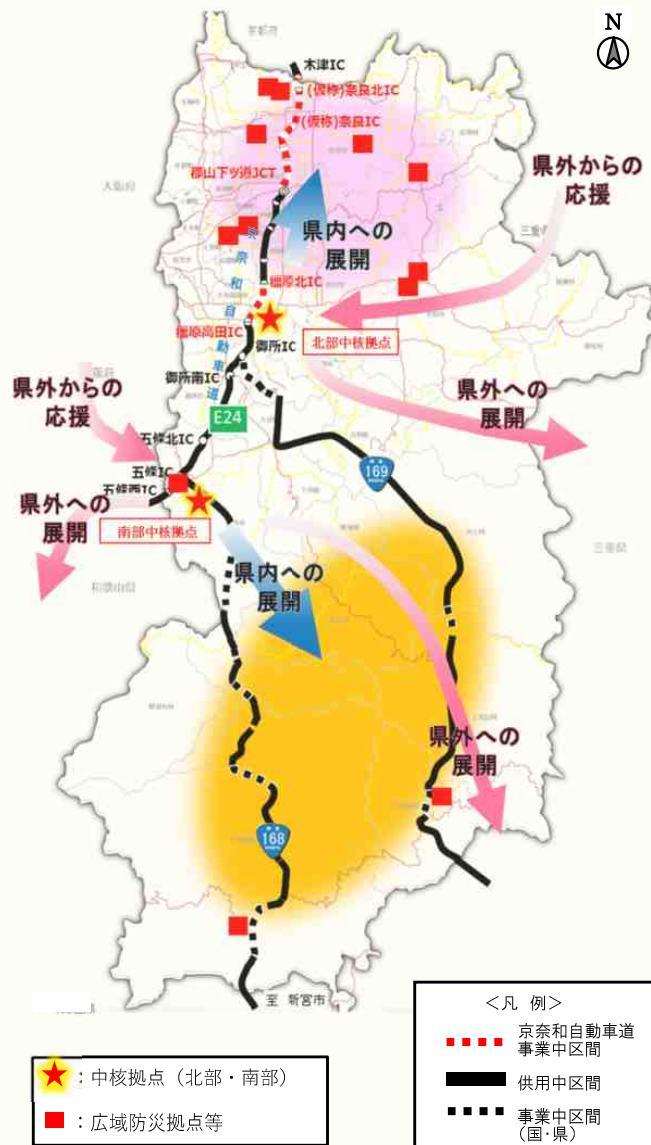
東アジアの古代国家形成期において、中央集権体制が誕生・成立した過程を、2つの連続する時代の宮都の変遷から示すことができる唯一無二の資産。構成資産所在：橿原市、桜井市、明日香村

橿原宮跡 (橿原市)

広域道路ネットワーク整備の加速

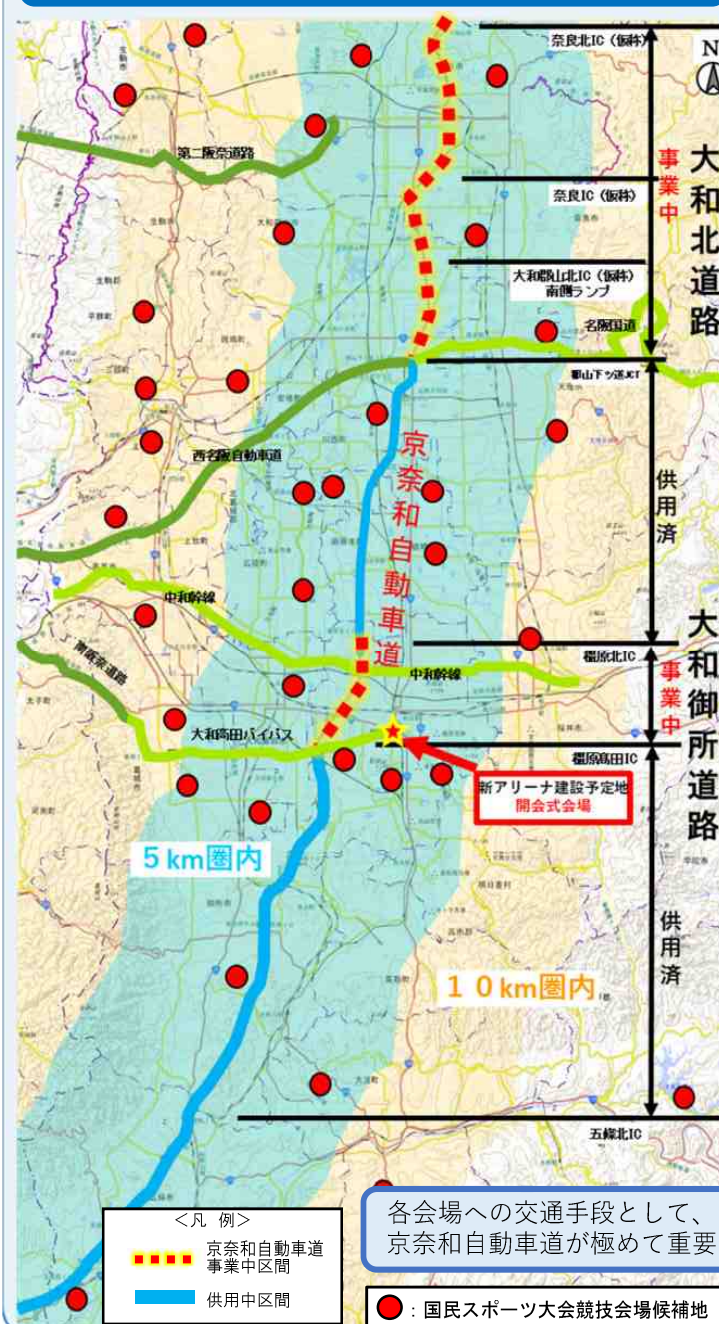
リニア中央新幹線の開業を見据えた広域道路ネットワークの構築

広域防災拠点等へのアクセスに不可欠



北部中核拠点及び南部中核拠点を効果的に活用するためには、京奈和自動車道をはじめとしたアンカールートの整備が不可欠

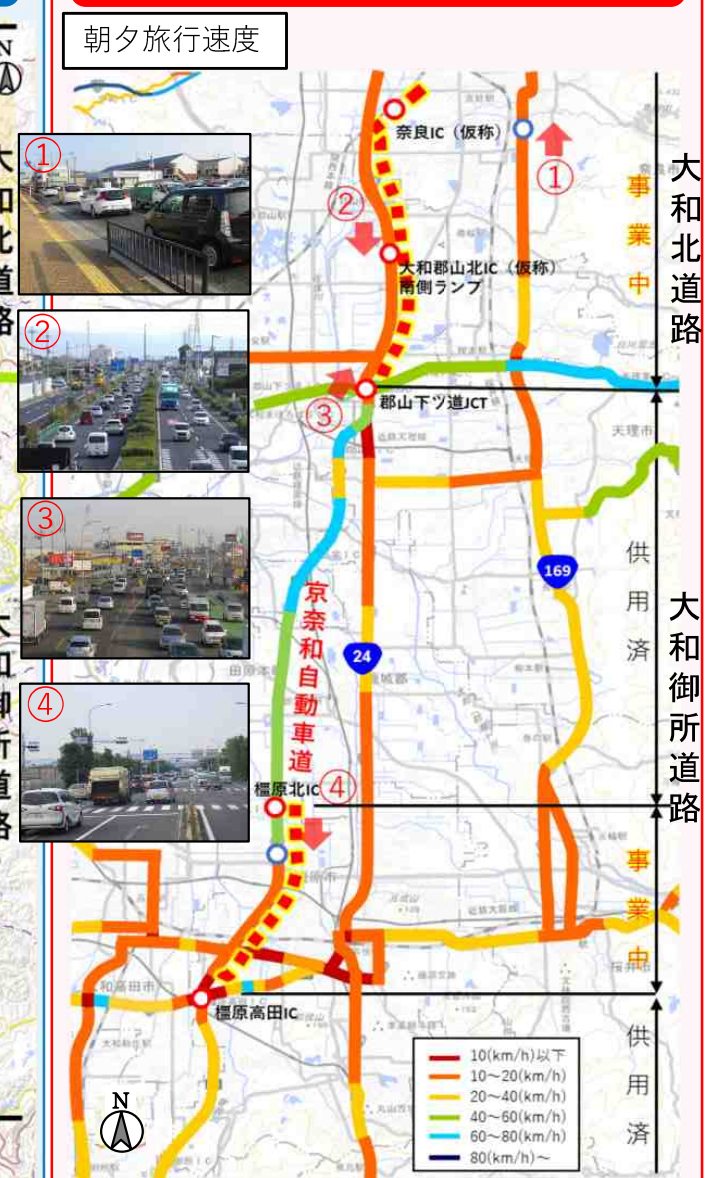
令和13年 国民スポーツ大会 全国パラスポーツ大会の大動脈



各会場への交通手段として、京奈和自動車道が極めて重要

●：国民スポーツ大会競技会場候補地

ミッシングリンク区間の大渋滞



京奈和自動車道のミッシングリンク区間（赤点線部）及び並行する国道において、慢性的な渋滞が発生 ⇒ 早急な対策、整備が必要

※ 令和3年度一般交通量調査結果WEBマップより

(仮称) 奈良 IC へのアクセス整備と交通結節点機能等の強化

要望②
成果P2

要望内容

1. 個別補助事業（踏切道改良計画事業）の重点的な予算配分
2. 関連事業（街路事業・新駅整備）への重点的な予算配分

【国土交通省】

【国土交通省・内閣府】

現状・課題



<背景>

県土の南北の大動脈となる京奈和自動車道を鋭意整備中

<課題>

その中の京奈和自動車道(仮称)奈良IC周辺において、(仮称)奈良IC供用時に奈良市中心市街地へのアクセス道路が十分でないことから、周辺道路への通過交通の流入によるさらなる渋滞が懸念される

アクセス道路整備にむけ、JR関西本線高架、(都)西九条佐保線、(都)大安寺柏木線を整備中

あわせて、JR新駅の整備による魅力あるまちづくり等を目的に新駅を設置

【事業進捗における課題】

資材・労務の高騰等により、事業費が大幅に増加しており、所要額が確保できず高架工事の完成が遅れた場合、関連事業に遅れが生じる。

R10年度までに
約50億円必要

高架化
工事実施中

R10年度

JR
高架化
完成

新駅開業
(県・新駅整備)

(県・街路事業)
(都)大安寺柏木線
(大安寺工区)

(都)西九条佐保線

京奈和自動車道
(奈良～郡山下ノ道)供用

関連事業

<活用国費>

- 1 JR関西本線高架
- 2 関連事業
(街路事業・新駅整備)

個別補助事業(踏切改良計画事業)

防災・安全交付金事業
個別補助事業(無電柱推進計画事業)
地域未来交付金(地域未来推進型)

取組

(仮称)奈良IC付近 施工状況



JR関西線(トラスドローゼ橋施工中)



(都)西九条佐保線(橋台施工中)



大規模災害への対応力強化 ～流域治水の推進～

要望内容

1. 直轄事業予算の重点配分【課題①】

○窪田遊水地の早期完成、三代川遊水地の早期工事着手、目安・唐院遊水地の早期事業着手

2. 貯留機能保全区域の指定など流域治水を実践している自治体に対する予算の重点配分【課題②④】

【国土交通省】

3. 緊急浚渫推進事業の適用範囲拡大及び継続的な支援【課題③】

【総務省】 【国土交通省】

○自治体が管理する雨水貯留浸透施設や防災調整池、治水利用ため池

4. 貯留機能のある農地保全（＝貯留機能保全区域）に向けた営農支援拡大【課題⑤】

【農林水産省】 【国土交通省】

○貯留機能保全区域を対象に交付される新たな補助制度の創設、防災・減災地域共同活動支払交付金の拡充

現状・課題

～自然的条件より、河川改修などの「ながす対策」だけでなく、流域全体での対策が必要～

自然的条件

- 奈良盆地に降った雨は全て大和川に集まり、「亀の瀬」と呼ばれる狭窄部を抜けて大阪湾へ流下
- 大和川のボトルネックとなっている亀の瀬狭窄部を拡げると大阪平野の洪水リスクが高まるため、今すぐ、亀の瀬を拡げることは難しい状況

➔ 奈良県では流域治水の推進が不可欠



外水氾濫による課題

【課題①】



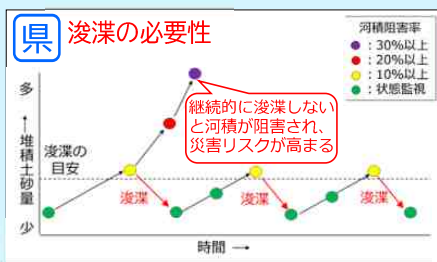
- ・大和川沿いでは浸水被害が頻発
- ・R5年度にはJR路線内へ溢水し、2日間にわたり運休

【課題②】



- ・未改修区間で破堤
- ・河川改修率は約33%

【課題③】



- ・河積阻害となる堆積土砂は災害リスクが高まる
- ・治水機能維持のため、継続的な浚渫が不可欠

内水氾濫による課題

【課題④】



- ・内水氾濫が頻発
- ・必要容量に対する整備率は約26%
- ・貯留施設の機能低下防止のため、継続的な浚渫が不可欠

【課題⑤】



- ・農地が失われると周辺家屋に浸水被害が及ぶ恐れ

大規模災害への対応力強化 ～流域治水の推進～

取組

～奈良県では、流域全体で治水対策に取り組んでいます～

国【課題①】直轄事業の推進

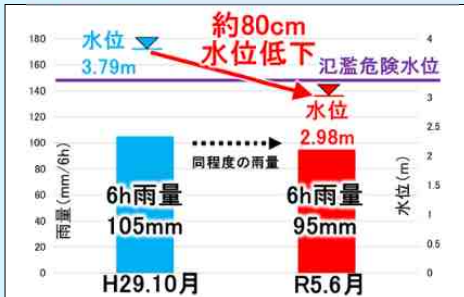
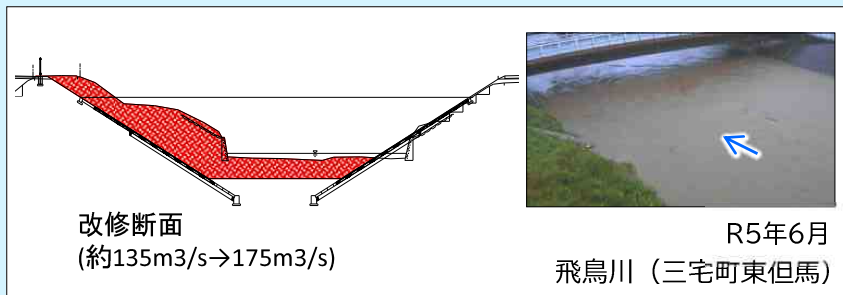


- ・ 窪田遊水地はR9年度運用開始を予定
- ・ 三代川遊水地は、奈良県土地開発公社による用地買収（R5年度完了）



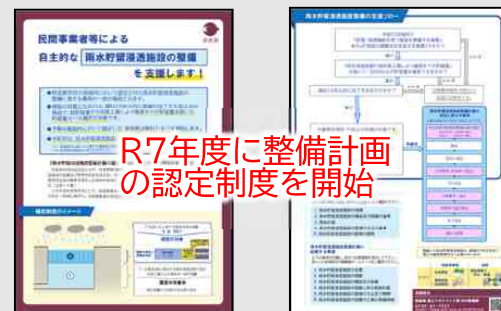
県【課題②③】20河川26工区で河川改修を推進

- 5年6月の豪雨では、浸水被害の発生したH29年10月と同程度の降雨量を観測 河川改修済区間では、約80cm水位が低減し、浸水被害が軽減



民間【課題①②④】民間事業者も貯留対策を推進

- 全国初の雨水貯留浸透施設整備計画の認定に向け、事業者と協議中



市町【課題④】内水貯留施設が7箇所完成、14箇所で開催中

- 貯留対策が進む市町では内水被害軽減に大きな効果



- ・ 田原本町では、R5年6月に初めて貯留施設が稼働し内水被害が解消
- ・ 周辺住民からは感謝の声 「今回の雨で貯留施設の整備効果を実感。整備いただいたことに感謝」

全国初

住民

- 【課題⑤】貯留機能保全区域を全国初指定 (川西町・田原本町:R6.7、大和郡山市:R6.12) R7年度に指定区域を更に拡大



大規模災害への対応力強化 ～土砂災害対策の推進～

要望内容

1. 直轄砂防等事業の着実な推進

○紀伊山系直轄砂防事業、木津川水系直轄砂防事業、亀の瀬地区直轄地すべり対策事業の着実な推進

【国土交通省】

2. 安全・安心で持続可能な地域づくりへの支援・強化

○市町村管理構想等における地域生活拠点の保全対策など、県の実施する土砂災害対策に対する予算の確保

【国土交通省】

現状・課題

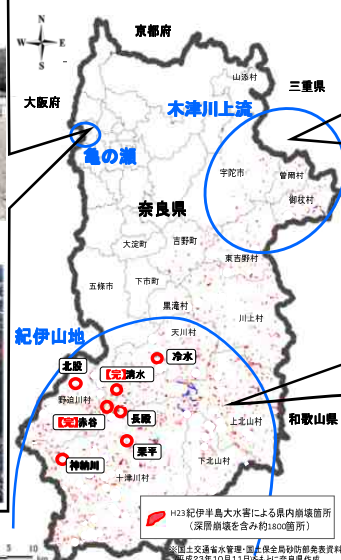
○近年、**気候変動に伴い局所的な豪雨や台風が多発する**など降雨特性が変化し、**土砂災害の激甚化・被害の深刻化が懸念**される中、**安心して暮らせる地域と強靱な国土の実現は喫緊の課題**。

○特に、リスク箇所を多く抱える**中山間地域**では、**持続可能な地域づくり・防災まちづくりの実現に向けた取組を加速化する必要**。

◎流域治水の趣旨の下、国により実施される事前防災対策。

○亀の瀬地区直轄地すべり対策事業

S6～7年 大規模地すべりにより家屋浸水25戸(王寺町)や国鉄が不通となるなど甚大な被害が発生。



○木津川水系直轄砂防事業



○紀伊山系直轄砂防事業



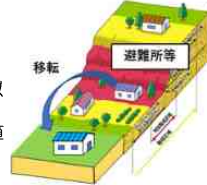
取組

◎令和6年に『奈良県土砂災害緊急安全確保対策促進事業』を創設。
安全な避難所の確保対策を加速化するとともに、持続可能な地域づくり実現に向けた支援開始。これまでに4箇所(4市村)が移転を決定。

奈良県土砂災害緊急安全確保対策促進事業

□レッド区域外への避難場所移転費用の**90～95%**、3000万円を上限に補助。

- ▶トレーラーハウス等の購入費、用地取得・敷地造成費、建設費(リフォーム含む)、除却費等
- ▶かけ高が30m以上の場合は95%、それ以外は90%
- ▶過疎債等を活用する場合は、地方交付税算入額を差し引いた元利償還経費に補助



□安全な避難場所の早期確保とともに様々な効果

- ▶避難したくなる環境整備(適切な避難行動促進)
- ▶既存避難所が抱える課題解決(バリアフリー化、耐震改修)
- ▶地域コミュニティ形成・賑わい創出に寄与

野迫川村による県内第1号の事業

- 今井地区の避難所は老朽化や耐震性、バリアフリー未対応といった課題。
- 早期に安全かつ逃げたくなる避難所(既存施設の課題を解決)を確保。
- 令和6年度に事業採択。
令和8年度末の完成を目指し実施中!



◎県では土砂災害特別警戒区域内に位置する緊急輸送道路や避難所等の重点的な保全対策とともに計画的な老朽化対策を実施。



急傾斜地崩壊対策事業



砂防事業



老朽化対策

◎令和6年に『奈良県土砂災害対策施設整備計画』を改定。
市町村管理構想等における、地域生活拠点の保全に必要な土砂災害特別警戒区域の対策を重点項目に位置付け。



野迫川村管理構想
令和7年3月
令和7年野迫川村が県内で初めて市町村管理構想を策定

地域未来交付金等を活用した観光地域づくり推進プロジェクト

～都市計画道路 城廻り線の整備推進 と 近鉄郡山駅周辺整備の推進～

要望⑤
成果P 8

要望内容

【(都) 城廻り線整備】

1. 『地域未来交付金(地域未来推進型)』の当事業完了までの重点的な予算配分
2. 『無電柱化推進計画事業』及び『防災・安全交付金事業』の重点的な予算配分

【内閣府】

【国土交通省】

【近鉄郡山駅周辺整備】

1. 『鉄道駅総合改善事業費補助』の継続及び計画期間終了までの予算配分
2. 『都市・地域交通戦略推進事業』及び『都市構造再編集中支援事業』の重点的な予算配分

【国土交通省】

現状・課題

【(都)城廻り線】

(都)城廻り線は、本県の南北軸としての骨格をなす京奈和自動車道大和北道路へのアクセス道路であり、**第二次緊急輸送道路**としての役割を担う重要な道路であるが、**踏切を起因とした慢性的な渋滞が発生している。**



踏切道改良前の混雑状況(踏切西側)

【近鉄郡山駅周辺整備】

近鉄郡山駅周辺は、鉄道、幹線道路網等の交通基盤が充実しており、**地区外とのアクセスに適した立地特性を有している。**

一方で、賑わいや交通基盤の核となる近鉄郡山駅前には、人と自動車が錯綜しており、駅前での滞留スペースが少なく、バスとの結節機能が弱いなど、**交通処理機能や交通安全面に課題を抱えている。**



NHK大河ドラマ
『豊臣兄弟!』の舞台である豊臣秀長の居城
史跡郡山城跡でのお城まつり



取組

【(都)城廻り線】

<整備概要>

道路のアンダーパス化や歩道整備、無電柱化を進めることにより、県内周遊観光の快適性と安全性の向上を図る。

<活用国費>

- ・地域未来交付金(地域未来推進型)
- ・無電柱化推進計画事業
- ・防災・安全交付金事業



(都) 城廻り線 整備イメージ(踏切東側)

【近鉄郡山駅周辺整備】

駅舎の移設・橋上駅舎化(鉄道駅総合改善事業費補助<近鉄事業>)や**駅周辺整備事業**(都市・地域交通戦略推進事業<大和郡山市事業>)を行い、駅とバスターミナルの連携強化や歩行者等の安全確保を図る。

駅前公共駐車場や観光交流拠点、シェアサイクル・カーシェア機能を整備する(都市構造再編集中支援事業<大和郡山市事業>)ことで、駅と周辺の観光施設を結び、駅周辺の魅力を高めていく。



近鉄郡山駅周辺整備イメージ(橋上駅舎・駅前広場)

平城宮跡歴史公園、奈良公園の整備推進

要望内容

1. 国営平城宮跡歴史公園の第一次大極殿院の復元整備の推進
2. 県営平城宮跡歴史公園および奈良公園の整備に必要な『社会資本整備総合交付金』の重点配分
3. 県営平城宮跡歴史公園の民間活力導入に関する財政的支援及び技術的支援

【国土交通省】

現状・課題

【平城宮跡歴史公園】

- 奈良時代、平城京はシルクロードを通じて世界の様々な文化が伝えられるとともに、国内からは租庸調のシステムに基づき、様々な特産物が全国各地から集まることで、**日本の食文化のルーツ**が築かれた場所であった。
- 平城宮跡歴史公園は本県を代表する観光地でありながら、隣接する**奈良公園**（1,300万人/年）の**1/10**（130万人/年）しか観光客が訪れていない。

【奈良公園】

- 特別天然記念物**春日山原始林**を内包し、世界遺産古都奈良の文化財や天然記念物**奈良のシカ**と出会える、日本を代表する公園
- 国の内外を問わず、多く観光客が快適に過ごせるよう、**施設の魅力向上**と、老朽化が進む施設の長寿命化が必要

取組

- 観光戦略本部に平城宮跡周辺エリア部会を立ち上げ、奈良の「食」と「クリエイティブな活動」をキーワードに、にぎわい・魅力向上を目的とした新しい公園整備の取組を推進

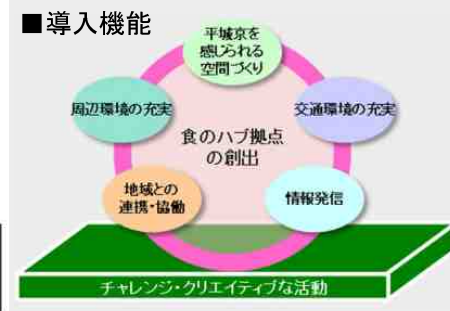
■構想・コンセプト

“日本の食のはじまりは奈良”世界と交わり・地域とつながる空間づくり

■導入機能

「食のハブ拠点の創出」を主軸として、「平城宮跡を感じられる空間づくり」「交通環境の充実」「周辺環境の充実」「情報発信」「地域との連携・協働」の5つの機能を位置づけ

- 令和13年度の供用開始に向け、令和8年度より**民間事業者の募集を開始**



第一次大極殿院「東楼」完成披露式典
令和8年3月14日

- 観光客と奈良のシカ増加により荒廃した、**登大路園地芝生地**の再生事業の実施（景観の保全、シカの生息環境保全）



登大路園地

- 観光客の増加と施設老朽化により破損劣化が著しい**蓬莱橋**の**大規模修繕**事業の実施（文化的施設の保全、来園者の安全確保）



蓬莱橋



破損劣化状況

要望内容

1. 新駅、アリーナ、駅前広場整備を着実に推進するために必要な予算の確保

○奈良県関連事業に必要な『地域未来交付金（地域未来推進型）』の確実な予算配分

2. 自由通路整備を着実に推進するために必要な予算の確保【橿原市事業】

○令和9年度から着手する自由通路整備について、『社会資本整備総合交付金』の重点的な予算配分

【国土交通省】

現状・課題

- R13年に迫る「**国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会**」の開催までに新駅やアリーナの竣工が必要
- 新駅の東西に対して一体的に民間活力を導入し、県と橿原市が連携して魅力的なまちづくりを推進

■事業テーマ

学術・賑わい・医療・健康が一体となり民間活力と融合した
中南和の新たな拠点を形成するまちづくり

取組

【地域未来交付金（地域未来推進型）を活用し、下記の取組を推進】

- ・令和12年度中の供用開始を目指し、橿原市や鉄道事業者（近鉄）と連携し、**新駅の整備**を推進
- ・令和13年度に開催する「国スポ・全パラ」の会場となる**アリーナの整備**を推進。
- ・新駅に必要な**駅前広場の整備**を推進【橿原市事業】

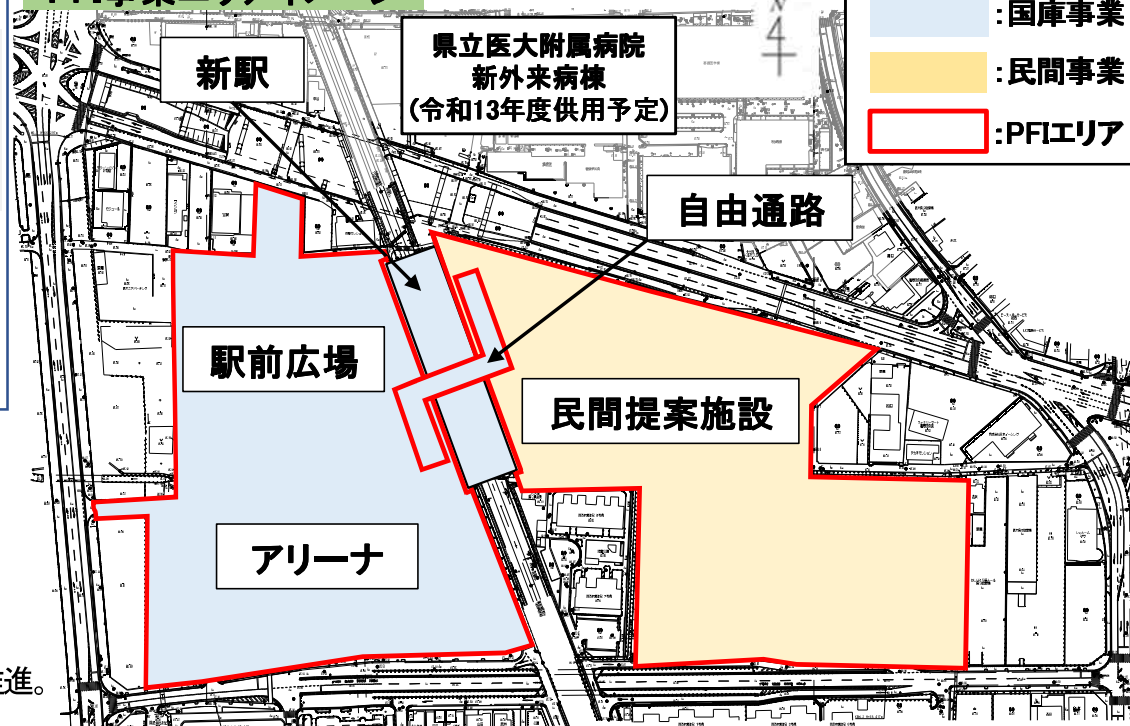
【社会資本整備総合交付金を活用し、下記の取組を推進】

- ・周辺施設へのアクセスを向上させるための**自由通路の整備**を推進【橿原市事業】

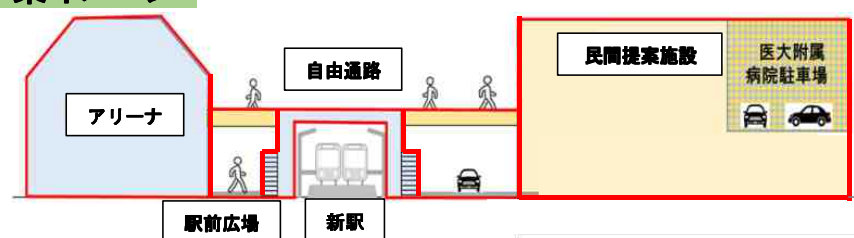
【PFI事業によるまちづくりを推進】

- ・新駅を除く上記の事業と新駅東側の民活エリアを含め、**令和8年度にPFI事業者の募集**を開始

PFI事業エリアイメージ



PFI事業イメージ



水道事業広域化に対する財政支援の拡充

要望内容

1. 広域化効果の発現及び渇水に強い水供給基盤の確保に資する集中的な予算確保【財務省】
2. 統合浄水場以外の浄水場や配水池等に係る長寿命化対策への交付対象拡充【国土交通省】

現状

全国で最も先進的な取組

- 令和7年4月 奈良県広域水道企業団運営開始(県と26市町村で事業統合)
- 企業団の特徴 県も、独自に国と同額の財政支援
- 奈良県では小規模市町村が多く経営基盤が弱かったため
 - ・水道管の耐用年数(40年)超過割合 31.6% 全国ワースト2位
 - ・設備の耐用年数超過割合 55.4% 全国平均以上
- 経年劣化に伴い修繕費用が増加し、企業団の修繕引当金があと2年で枯渇。

水道事故発生状況



R7 桜井市

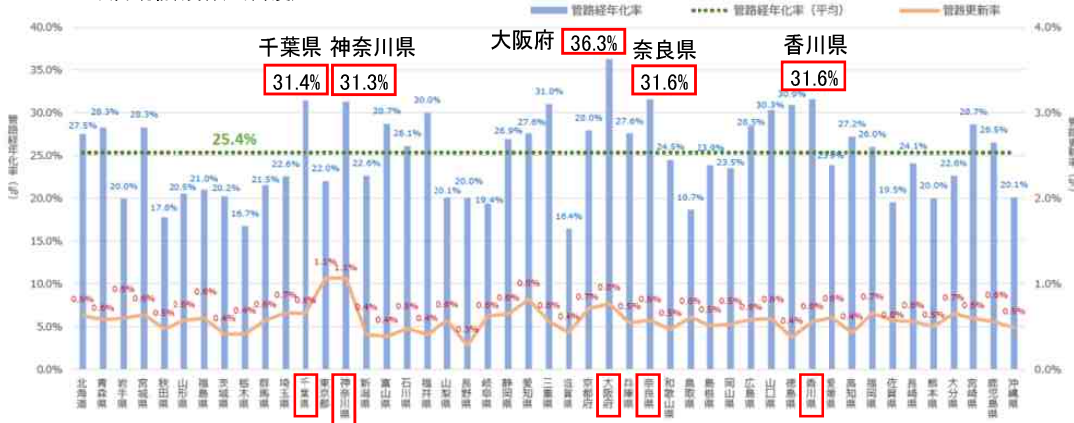
機械設備老朽化状況



R1 橿原市 流量調節バルブ

管路経年化率(全国平均): 25.4% (法定耐用年数を経過した管路延長: 196,022km / 総管路延長: 773,235km × 100)

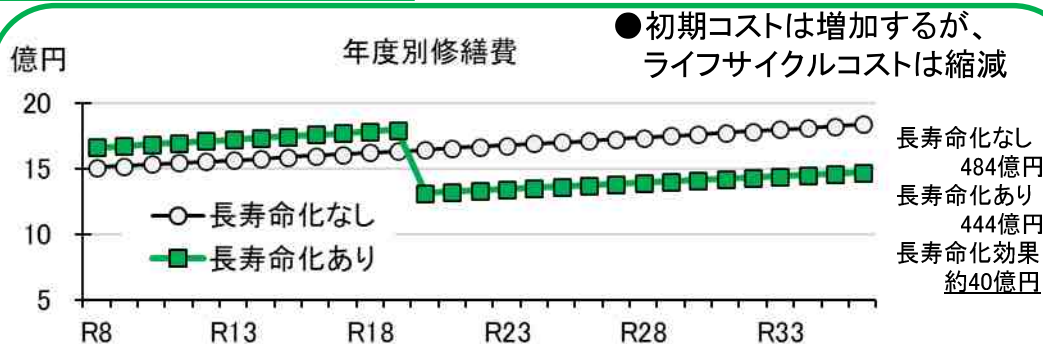
出典: 総務省資料(一部改変)



課題

- 奈良県では国の方針に基づき、基本計画を策定し、市町村に対し10年間の国、さらには県からの重点支援をアピールし、広域化を実現させた。
- 令和8年度当初予算の内示率(35%)では施設集約等が進まず広域化が困難。市町村から不信の意見が出ており、管路更新が進まないのであれば、独自に水道事業をすべきという声も出かねない。
- このように事業統合を大規模に実施する先例である奈良県広域水道企業団の取組が頓挫すれば、全国で進めようとする広域化の流れに水を差すことになる。
- 浄水場を始めとした機械・電気設備の長寿命化対策が必要。管路更新には交付金支援、下水道事業がストックマネジメント計画に基づく長寿命化対策に対して国庫補助があるのに対し、上水道には同様の支援がない。機械・電気設備の長寿命化の計画に基づく修繕に対する国庫補助制度を創設していただきたい。

長寿命化対策に期待する効果



◇ 奈良県の取組を成功事例とするためにも、財政支援をお願いする。

防災・減災、国土強靱化対策等への継続的な支援

要望内容

- 第1次国土強靱化実施中期計画に基づく事業の計画的実施かつ更なる加速化・深化を図るため、【内閣官房、財務省】必要な予算を通常予算とは別枠で当初予算として確保
- 今後5年間でおおむね20兆円強程度とされている事業規模について、近年の資材価格・人件費の高騰を十分に踏まえたうえで、必要な事業規模を安定的かつ確実に確保
【内閣官房、財務省】
- 国土強靱化の取組を加速させる必要予算の確実な財源措置
(緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債など)
【総務省】

現状・課題

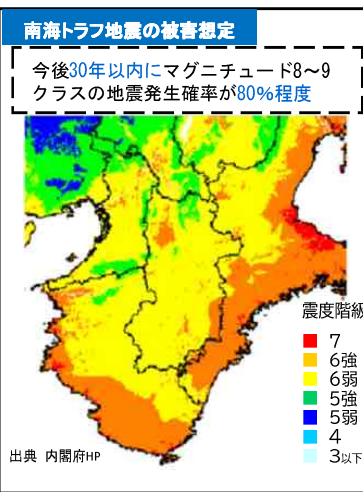
○南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震・津波被害、局地的な集中豪雨による大規模災害、「複合災害」の発生等への備えが必要

○紀伊半島は交通アクセスが限られており、**紀伊半島アンカールート**は被災地域への迅速な救援や復旧復興活動の輸送路確保のための『命の道』

⇒三重県・和歌山県沿岸部の道路が津波等の被害により寸断された場合でも、内陸から資材や物資を運び被災地を助けることが可能な重要な道路

○奈良県内での災害等の状況と課題

奈良県内においても風水害等による被害がたびたび発生し、計画的に事業を推進するには、安定的な予算確保が課題



取組

1. 防災・減災、国土強靱化の取組の推進

「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく事業や、緊急自然災害防止対策事業債」を活用し、計画的・重点的に取組を推進

中期計



一般国道168号(香芝王寺道路)(香芝市)

中期計



(仮称)葛下 流域貯留施設(王寺町)

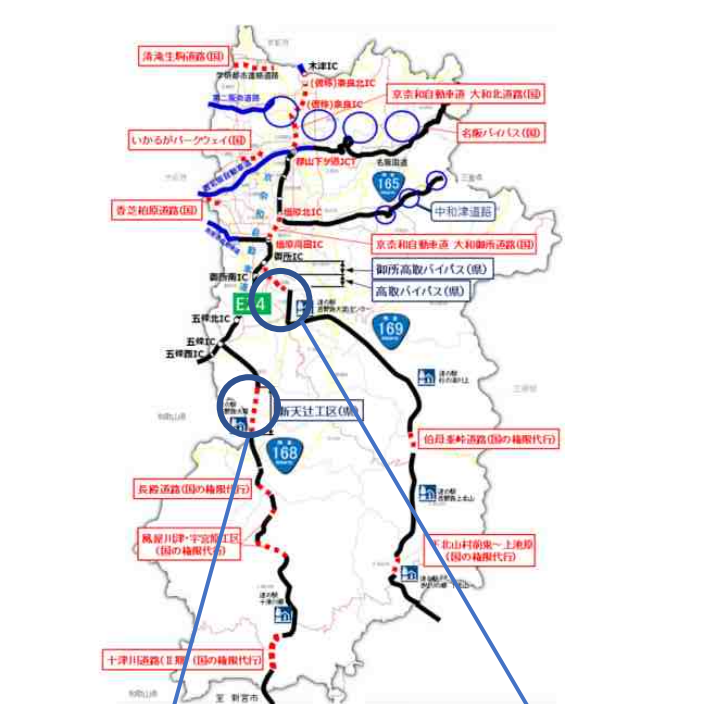
緊急債



急傾斜地崩壊対策施設 殿野(五條市)

2. 半島防災・強靱化

紀伊半島の地理的特性を踏まえた「半島防災・強靱化」推進のため、第3期奈良県国土強靱化地域計画に基づく、紀伊半島アンカールートを構成する京奈和自動車道、国道168号五條新宮道路、国道169号奈良中部熊野道路をはじめとする骨格幹線道路ネットワーク等の整備。



新天辻工区(五條市)
トンネル準備工着手



高取バypass(高取町)
令和8年度供用予定

3. 災害対応力の強化に向けた取組の推進

「緊急防災・減災事業債」を活用した防災対策の取組を推進

- 南部中核拠点整備基本計画に基づき、五條市に県南部の核となる広域防災拠点「南部中核拠点」を段階的に整備
- 防災機能の早期効果発現のため、令和8年3月に先行整備工事を完了
- 今後、支援物資保管庫、駐機場、格納庫や、給油施設等のコアゾーン、併せて消防学校を一体整備予定

緊防債



南部中核拠点: 先行整備工事完了

緊防債



南部中核拠点: 第2段階整備イメージ

■整備スケジュール(今後の事業進捗等により変動の可能性あり)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17~
第1段階(先行整備)	造成										
第2段階(コアゾーン整備)	造成	測量・調査・設計等	測量・調査・設計等	測量・調査・設計等	測量・調査・設計等	測量・調査・設計等	測量・調査・設計等	測量・調査・設計等	測量・調査・設計等	測量・調査・設計等	測量・調査・設計等
第3段階(支援ゾーン整備)											

奈良県中央卸売市場の再整備に対する支援

要望内容

奈良県中央卸売市場の再整備において、食の安全・安心の確保、物流の効率化、デジタル化・省力化技術の活用等を推進するため、令和9年度における「卸売市場緊急整備事業交付金」の予算確保及び事業採択

【農林水産省】

現状・課題

- 市場開設から49年が経過し、施設・設備の老朽化が進み、市場運営に支障をきたしているとともに、衛生管理が不十分で、食の安全・安心を求める実需者のニーズに応えられていない。
- 敷地内に建物が点在しているため物流動線が錯綜しているとともに、荷物の搬出入や積み込みにかかる時間を要するなど非効率が発生。
- 人口減少・少子高齢化や流通構造の変化（産直取引・Eコマースの増加等）による市場外取引の増加や消費者ニーズの変化に対応できておらず、取扱高が減少傾向。

本市場の競争力を強化し、県民に対し、多種多様で安心・安全な生鮮食料品等を安定的に供給するため、老朽化した市場施設の建て替え、市場機能の高機能化・効率化を図る市場再整備が必要

令和7年度補正予算において創設された「卸売市場緊急整備事業交付金」の継続的な予算措置を要望

現在の施設配置



再整備後の施設配置イメージ



取組

事業費：約400億円 整備手法：PFI (BT方式)

○食の安全・安心の確保

- ・コールドチェーンに対応した閉鎖型施設、天候の影響を受けずに荷卸しや積み込みを行うことができる大屋根等を整備
- ・HACCPの考え方による衛生管理を実施

○物流の効率化・市場施設のコンパクト化

現在の市場 約72千㎡
再整備後 約52千㎡ (27%縮小)

- ・物流動線を整理し、食の流通拠点機能を最大限に発揮
- ・複数の市場事業者が共同で加工業務を行う共同加工場を整備

○立地の良さを活かした物流拠点の整備

- ・トラック待機場の整備、運転手の休憩場所を確保

○デジタル化・省力化技術を活用した合理化

- ・DX化に対応した施設整備
- ・トラック予約システム及び駐車場管理システムの導入

○コンパクト化により生み出された余剰地の活用

- ・市場の機能強化、活性化に資する施設の誘致

【開業目標年度】

■市場エリア

令和13年度（工事完了は令和15年度）
※令和8年度に事業者募集の再公告、
事業契約締結、事業着手

■賑わいエリア

令和17年度（現時点における想定）

